

南あわじ市物価高騰対応重点支援対策事業（R6年2月補正）

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、国や県の施策を積極的に市民及び事業者にも周知しつつ、物価高によって事業活動に影響がある生活者及び事業者に対し、国や県の施策が行き届かない部分を埋めるなどの観点から必要な施策を講じる

1. 生活者への取り組み【388,500千円】

◎ 生活応援給付事業 119,600千円

・国が行う10万円給付（住民税非課税及び均等割課税世帯）以外の世帯のうち、一定の世帯（世帯全員の住民税所得割合計額が97千円未満）に対して、2万円を給付

◎ 子育て世帯等生活応援給付事業 72,000千円

・子ども（18歳以下）一人あたり1万円を給付
・ひとり親世帯、障害児童、妊婦に対し1万円を給付

◎ 保育施設等給食費負担抑制事業 8,200千円

・保育所、こども園、幼稚園の食材費高騰に伴う保護者の給食費の負担増を抑制

◎ 学校給食負担軽減事業 22,700千円

・食材費高騰による保護者の給食費の負担増を抑制

◎ 学校給食等地場食材活用事業 10,000千円

・学校及び保育施設等の給食に地場食材を積極的に活用し、生産者を支援するとともに、食育を通じ児童生徒の郷土愛を醸成

◎【国の支援】

住民税非課税世帯等支援重点給付事業156,000千円

・住民税均等割のみ課税世帯に対して、10万円を給付
・住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども一人あたり5万円を給付

2. 事業者への取り組み【52,320千円】

◎ 酪農家経営支援事業 12,000千円

・飼料高騰の影響を大きく受けている酪農家の経営継続及び安定化を図るため、生乳量1kgあたり2円の一時的金を支給

◎ 和牛農家経営支援事業 9,500千円

・飼料高騰の影響を大きく受けている和牛農家の経営継続及び安定化を図るため、1頭あたり2千円の一時的金を支給

◎ 地域営農効率化支援事業 15,000千円

・地域計画等に位置付けた経営体に対し、エネルギー効率化・省力化に資する農業用機械の導入を支援

◎ 国産飼料生産・利用拡大推進事業 1,000千円

・輸入飼料から国産飼料への切替等を促進するため、生産体制構築に係る経費を支援

◎ 社会福祉施設等物価高騰支援事業 13,500千円

・障害者施設、介護施設へ物価高騰対策として一時的金を支給

◎【県の支援】

民間保育施設物価高騰支援事業 1,320千円

・物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、価格上昇分の一部を支給